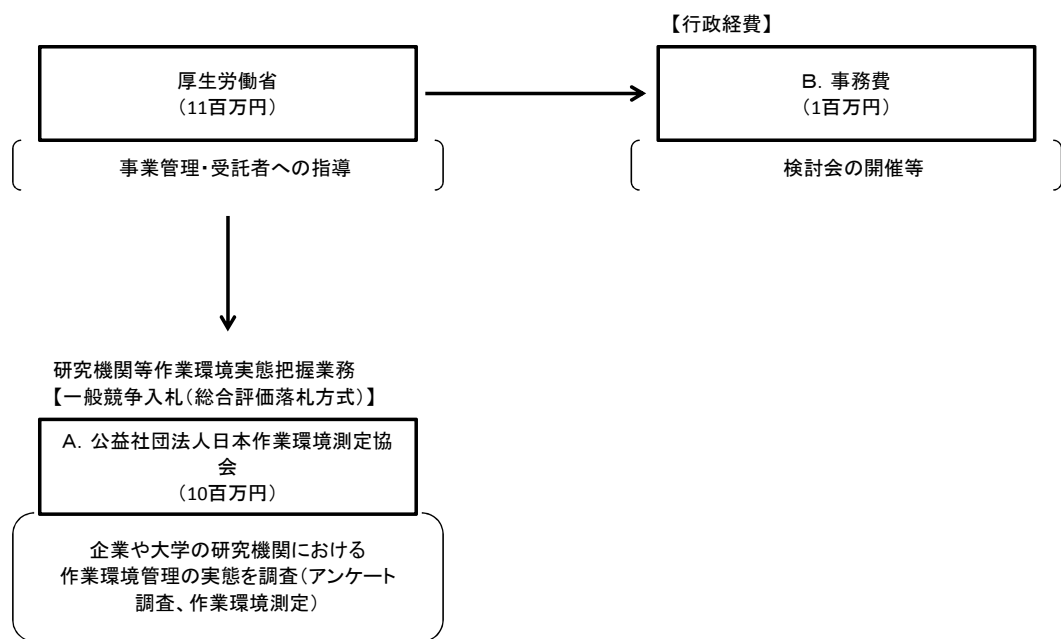


平成27年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	作業環境管理等対策事業			担当部局庁	労働基準局安全衛生部			作成責任者	
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	化学物質対策課環境改善室			濱本 和孝	
会計区分	労働保険特別会計労災勘定			政策・施策名	Ⅲ-2-1 労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること				
根拠法令(具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号			関係する計画、通知等	第12次労働災害防止計画				
主要政策・施策				主要経費	社会保障				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	これまでの技術的検討等を踏まえ、個人サンプラーを用いた新たな作業環境測定のあるり方について、行政施策への導入可能性を検討し、必要に応じて作業環境測定制度の改正を行うことを目的とする。 また、現行の労働安全衛生法に基づく作業環境測定方法では、研究機関での実験等のように少量多種の化学物質を不定期に取り扱う場合、作業環境の管理状態は適切に評価できない等の懸念が示されていることを踏まえ、研究機関等における作業環境実態を把握し、各種の作業環境測定方法の妥当性を検討し、研究機関における作業環境測定のあるり方について検討することを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	①行政検討会を開催し、これまでに委託事業で実施した技術的検討の結果を踏まえ、個人サンプラーを用いた作業環境測定手法について、行政施策への導入可能性を検討する。 ②実験等で少量多種の化学物質を不定期に取り扱う研究機関における作業環境の実態を把握するため、委託事業により、有識者を参集して検討委員会の設置・運営、国内の研究機関を対象としたアンケート調査、実際の研究室にて測定・分析・評価の実施及び結果の取りまとめを行う。 ③有識者を参集して、新たに作業環境測定が必要とされた化学物質について測定基準を検討する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	17	17	22		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		0	0	17	17	22		
	執行額		-	-	11				
執行率(%)		-	-	65%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	(平成26年度)・管理濃度等検討会(1回)・個人ばく露測定に係る検討会に関する報告書の作成(1回)		(平成26年度)管理濃度等検討会の開催数及び個人ばく露測定に係る検討会に関する報告書の作成数	成果実績	回	-	-	2	
				目標値	回	-	-	2	-
				達成度	%	-	-	100%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27 年度
	(平成27年度)専門家による検討や有識者による審議等を通じて新たに作業環境測定の実施が必要とされたものについて、100%測定基準を定め、告示等の改正を行う。		(平成27年度)測定基準の制定率	成果実績	%	-	-	-	
				目標値	%	-	-	-	100
				達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	管理濃度等検討会及び個人ばく露測定に係る検討会の実施回数			活動実績	回	-	-	6	
				当初見込み	回	-	-	7	7
単位当たりコスト	算出根拠				単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	本事業は、研究室等における測定のほか、広範囲でのアンケート調査や、これら調査・測定の内容の検討等を行う検討会(数回開催)をも内容としており、これら経費については切り分けて計算することは困難。			単位当たりコスト	-	-	-	-	-
				計算式	/	-	-	-	-
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目		27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	諸謝金		0.4	0.3	検討事項の変更に伴い、研究機関等作業環境実態把握業務は前年度限りとして、新たに検診・作業環境測定結果相関調査業務等を新たに行うことによる委託費の増				
	委員等旅費		0.1	0.1					
	庁費		1	0.4					
	委託費		16	21.6					
計		17.5	22.4						

事業所管部局による点検・改善						
		項 目	評 価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	作業環境測定は、国が労働安全衛生法令により、一定の有害業務を行う作業場に広く実施義務を課しているものであるところ、より効果的な測定手法の検討・導入は、測定対象業務を実施している事業場における作業環境管理の向上に広く資するものであり、そのような測定手法の検討等を行う本事業には、広くニーズが存在する。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	作業環境測定の方法等は、厚生労働大臣告示により規定されているものであるところ、新しい手法の導入に向けた検討や現行の手法の妥当性の検証等を行う本事業は、国が実施すべきものである。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	職場における化学物質管理の強化は、厚生労働省が重点施策として掲げる課題の一つであり、本事業はその具体的な取組の一つとして優先度の高い事業に位置づけられる。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札(総合評価落札方式)で委託先を決定している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	新しい測定方法や、現行の測定手法の妥当性に係る検証を行う本事業は、測定対象業務を実施している事業場における作業環境管理の向上に広く資するものであり、事業者及び労働者双方に有益なものであるところ、事業主から徴収した労災保険料から経費を支出しており、受益者との負担関係は妥当である。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	使途は、専門家の謝金や旅費、検討会の運営費、現場での測定に係る労務費・資機材費等、事業の運営に必要なものに限定することとしている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	受託時は、最も支出見込みが大きかった作業環境測定(デザイン、サンプリング、分析)の全体を、外部の作業環境測定機関に依頼して行う予定としていたところ、実際は、デザイン・サンプリングを受託者が雇用する作業環境測定士に実施させたため、大幅にコストが削減できたものである。		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	作業環境測定を行う作業場を1大学から2事業場まで選定できるようにするなど、実施可能なものをまとめて実施することにより、事業の効率化を図っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果実績は目標を達成しており妥当である。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	個人ばく露測定に係る検討会は予定どおり4回開催した一方、管理濃度検討会については、3回の予定だったが、2回の開催で年度内に必要な議論が終了したものであり、開催数の減は妥当である。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	本事業の成果は、今後の作業環境測定手法の検討等に活用していく。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名		事業番号	事業名		
	-		-	-		
	-		-	-		
点検・改善結果	点検結果	化学物質の取扱いは業種を問わず、全国様々な事業場で行われているものであるところ、そこで働く労働者の保護に資する本事業は必要性があるものとする。 平成26年度は活動実績が当初の目標を下回ったものの、これは、効率的に審議を進めた結果であり、成果目標である管理濃度等検討会及び個人ばく露測定に係る検討会に関する報告書の作成は達成し、基準制定が必要な物質については適切に基準を定めていることから、事業は有効に運営できているものと評価できる。				
	改善の方向性	執行率等を踏まえ、事業実施に当たって効率化が図れる部分については、引き続き効率的に運用していく。				
外部有識者の所見						
平成26年度の執行実績を早急に把握すること。(長崎)						
行政事業レビュー推進チームの所見						
改 善 部	内 容	成果実績は目標を達成しており、活動実績も概ね当初見込みどおりとなっているが、執行率を踏まえ、積算を見直す等事業内容を精査し、予算額削減について検討すること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮 減	検討事項の変更に伴い、研究機関等作業環境実態把握業務を前年度限りとして、業務内容を見直した。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	新26-035			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.公益社団法人日本作業環境測定協会			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	事業費	事務局人件費、専門家謝金、賃借料、現場調査・分析費、印刷製本費	8.9			
	管理費	消耗品費、通信費、光熱水道費、減価償却費等	0.4			
	消費税	消費税	0.7			
	計		10	計		0
	B.. 事務費			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	諸謝金	専門家への謝金	0.5			
	委員等旅費	専門家への旅費	0.1			
	庁費	役務・物品の購入等	0.7			
	計		1.3	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益社団法人日本作業環境測定協会	企業や大学の研究機関における作業環境管理の実態を調査(検討委員会開催、アンケート調査、作業環境測定)	10	1	99%

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	諸謝金	専門家への謝金	0.5	-	-
2	委員等旅費	専門家への旅費	0.1	-	-
3	庁費	役務・物品の購入等	0.7	-	-